

「2017年度決算説明会」  
主な質疑応答

- Q: Xeroxとの経営統合について、Xeroxの取締役会は1月30日に合意した契約の終了を主張しているが、条件を変更して交渉を継続することはあるか？
- A: 今回の経営統合は、当社とXeroxの両取締役会において、全会一致で合意されたものであり、Xeroxが一方的に契約を終了する権利はなく、今後訴訟や損害賠償請求も含めた適切な手段をとっていく。当社は、本案件が両社の株主にとって最適な選択肢であると確信しており、Xeroxの新たな取締役役に再考を求めていく。仮に他の案を検討する場合は、その内容が当社株主にとってもメリットがあるかを検証する必要がある。
- Q: Xeroxとの経営統合の進展にかかわらず、富士ゼロックスの構造改革を進めるのか？
- A: 富士ゼロックスの構造改革は、ドキュメント事業の経営環境を踏まえ、今後の競争を勝ち抜き、事業成長を力強く、確実なものとするために実施するものであり、経営統合の進展にかかわらず粛々と進める。
- Q: 構造改革の人員削減によるドキュメント事業の売上への影響はあるか？
- A: 売上などへの影響が出ないよう仕事の進め方や内容を全て見直すことが前提となっている。今回の構造改革を機に効率化や集約化を進めることで、体質を強化し、競争力を維持する。
- Q: ドキュメントソリューションで、2017年度第4四半期の売上が減少しているがその要因は何か？
- A: 会計基準の変更に伴い他社仕入商品の売上計上をGross表示からNet表示に変更したことや、低採算ビジネスを意図的に縮小したことが主な要因となっている。

以上